



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

資料 1 - 5

第四回地域資源戦略協議会

戦略的情報通信研究開発推進事業(競争的資金)

2014年3月7日

総務省情報通信国際戦略局 技術政策課長
田原康生

情報通信分野において、独創性・新規性に富む研究開発課題を、大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上研究を委託することで、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を支援する競争的資金。

平成26年度予定プログラム

Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme (SCOPE)

(1) ICTイノベーション創出型研究開発

国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発を推進。

(2) 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発(ビッグデータの利活用のための研究開発を含む)を推進。

(3) 電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発を推進。

(4) 地域ICT振興型研究開発

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発を推進。

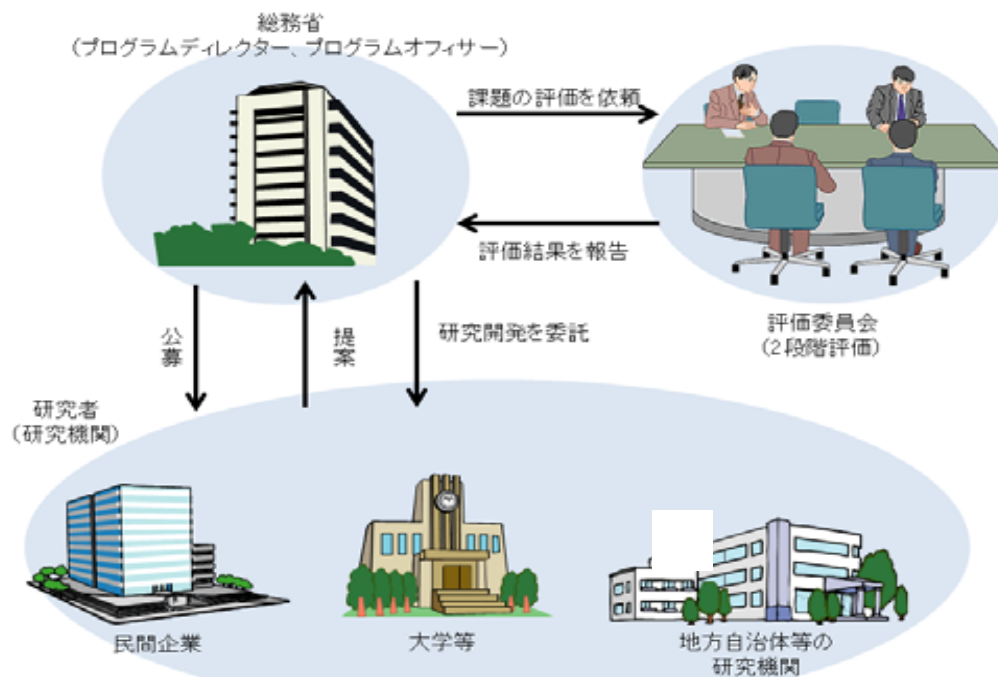
(5) 先進的通信アプリケーション開発推進型研究開発

新世代ネットワーク(将来ネットワーク)の展開を加速し、イノベーション、新市場の創出、国際競争力強化等を図るため、経路制御、帯域制御等の新世代ネットワークの機能を用いた先進的な通信アプリケーションの開発を推進。

(6) 国際連携型研究開発

研究開発の初期の段階から国際標準化や実用化等の出口を見据え、各国の有する技術の優位性を踏まえつつ、外国政府との連携による戦略的な研究開発を推進。

平成26年度からSCOPEとして実施。



(平成26年度予算案:25.5億円、電波利用料財源5.0億円を含む)

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発課題に対して研究開発を委託。

■ 対象： 地域の情報通信技術の振興・向上を担う研究機関

■ 研究費等：

フェーズ	研究費	研究開発期間
フェーズ	1課題あたり(上限)300万円(間接経費別途配分)	1か年度
フェーズ	単年度1課題あたり(上限)1,000万円(間接経費別途配分)	最長2か年度

公募対象はフェーズ のみ。

■ 評価の主なポイント

➤ 地域の課題解決の可能性(以下のいずれかの観点で評価できる研究開発であること)

当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、ICTの面から解決できる課題であるか。

研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与できる課題であるか。

➤ 「地域イノベーション戦略」実現への貢献の可能性

「地域イノベーション戦略推進地域」として選定された地域の構成機関からの提案であって、「地域イノベーション戦略」の全体構想の実現に資すると認められる課題に加点して評価。



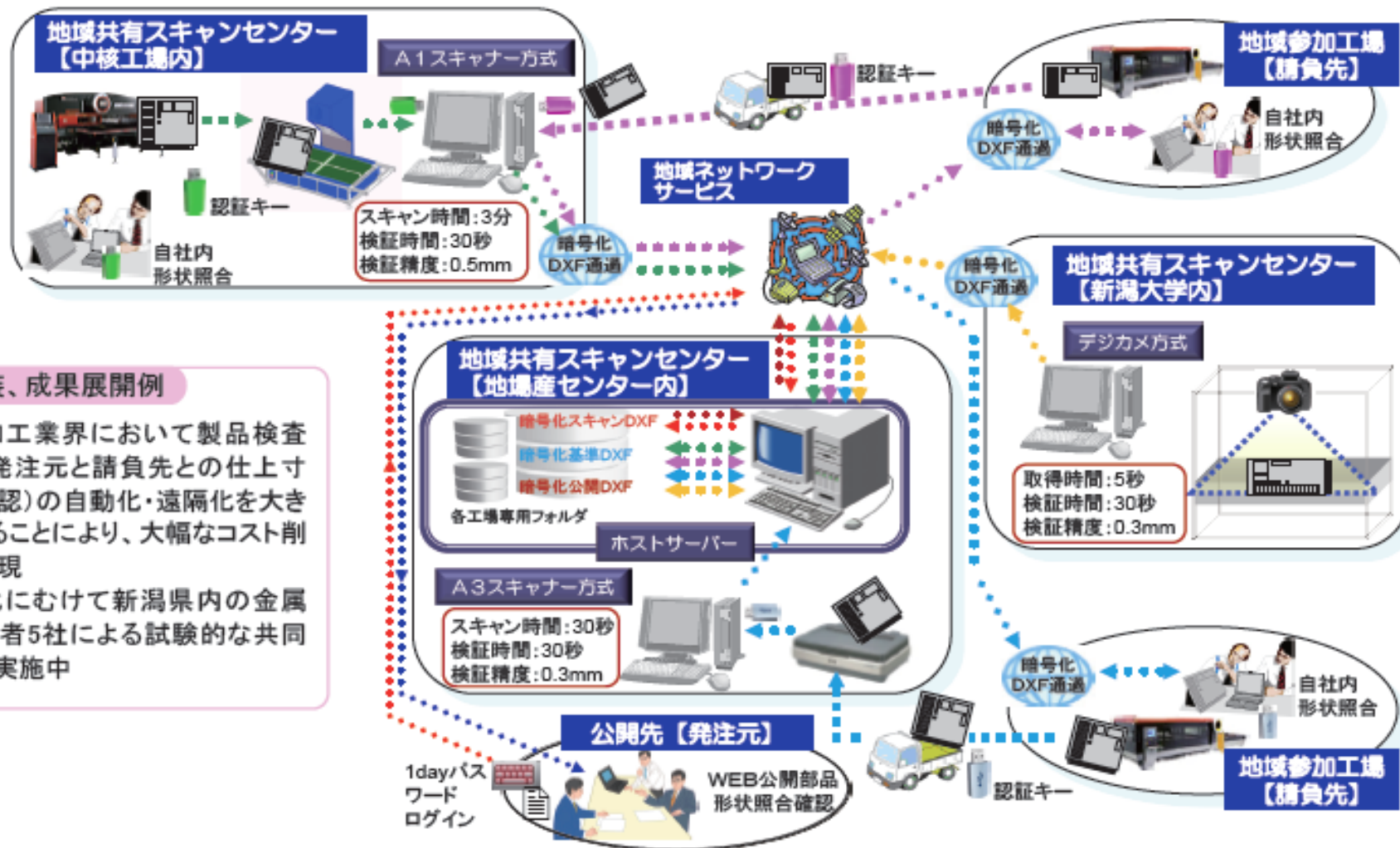
地域ICT振興型研究開発 地域別応募件数

SCOPE地域ICT		平成25年度			平成24年度			平成23年度		
		応募件数	採択件数	倍率	応募件数	採択件数	倍率	応募件数	採択件数	倍率
1	北海道	9	2	4.5	5	2	2.5	11	3	3.7
2	東北	6	2	3.0	6	2	3.0	6	2	3.0
3	関東	7	2	3.5	8	3	2.7	18	4	4.5
4	信越	8	2	4.0	5	2	2.5	5	2	2.5
5	北陸	12	4	3.0	1	1	1.0	5	2	2.5
6	東海	7	2	3.5	11	3	3.7	6	2	3.0
7	近畿	13	3	4.3	7	2	3.5	7	2	3.5
8	中国	5	1	5.0	4	2	2.0	9	3	3.0
9	四国	10	2	5.0	8	3	2.7	10	2	5.0
10	九州	16	4	4.0	13	4	3.3	12	3	4.0
11	沖縄	1	1	1.0	2	1	2.0	2	1	2.0
合計		94	25	3.8	70	25	2.8	91	26	3.5

クロスネットワークを機軸とした地域間データ共有機能を有する金属加工形状検証システムの研究開発

(平成22~23年度、新潟大学、戸塚金属工業株、テクノケア株)

地場産業である板金加工業界における製品検査工程の効率向上を図るため、画像処理による製品検査の自動化技術及び当該検査結果を関係者のみがネットワーク経由で閲覧できる低廉に構築・運用可能な認証・暗号化技術を開発。



社会実装、成果展開例

- 金属加工業界において製品検査工程（発注元と請負先との仕上寸法の確認）の自動化・遠隔化を大きく進めることにより、大幅なコスト削減の実現
- 実用化にむけて新潟県内の金属加工業者5社による試験的な共同運用を実施中